

メリトクラシーを越えて

— 社会貢献型企業のための学校 (School for Social Entrepreneurs—SSE) の意義 —

大田直子

はじめに ---- あらたな企業像の登場

1997年、一橋大学商学部には谷本寛治氏担当の「企業の社会的責任 Corporate Social Responsibility :CSR」という科目が登場した。谷本氏は昨年筆者が大会にて報告したソーシャル・アントレプレナーを提唱する日本の研究者である。谷本氏はこれを「社会的企業」と訳しておられ、私は「社会貢献型企業」と訳しておいた。どちらも同じである。その谷本氏が今度は2005年2月に特定非営利活動法人「ソーシャル・イノベーション・ジャパン (SIJ)」を設立している。その設立趣旨は以下の通りである。

今私たちが直面している社会的課題、例えば高齢化社会、障害者雇用、環境問題、青少年教育、コミュニティ開発、途上国支援などに対して、どのように取り組んでいけばいいのでしょうか。

大きな政府には限界があります。政府を批判するだけではだめでしょう。今NPO/NGOが台頭し、社会から支持と期待を得ています。またこれまでの市場競争、経済基本主義的な社会にも限界があります。社会的に責任ある企業活動が求められ、今CSRが議論されています。

グローバルにもローカルにも、持続可能な社会経済システムのあり方が問われているのです。そこにこれまでにないイノベティブな取り組みをもって突破口を切り開こうとするのが「社会的企業家」です。解決を求められている社会的な課題に企業家精神をもって取り組む。この新しい事業活動は欧米社会だけではなく、日本でも全国各地で広がりはじめています。一つ一つはまだ小さな力かもしれませんが、しかし大きな可能性を秘めています。

ソーシャル・イノベーションは、一人の類いまれなる才能だけで広がるものではありません。

大田 直子 (おおた なおこ) 東京都立大学・首都大学東京

ん。そういった活動を支え、育て、広げていく様々な力が揃わなければなりません。企業、NPO、政府、様々なプレイヤーが、それぞれの資源や想いを寄せ合ってこそイノベティブな動きとなるのです。日本という社会にソーシャル・イノベーション・クラスターを形成していくことが私たちの目標です。このような使命をもって、私たちはここにソーシャル・イノベーション・ジャパン (SIJ) を設立します。SIJはオープンな場であり、ネットワークが広がっていくことを願っています
(http://www.socioengine.co.jp/SIJ_index.htm)。

この動きは以前から兆候はあった。たとえば「コーポレート・ガバナンス」といった用語なども新たな形での企業の社会的責任の追及の結果ということができよう(註1)。しかしながら、こういった動きが一気に加速したのはちょうど1997年に労働党政権が登場してからのように思われる。たとえば、CSRアーカイブズというホームページ(<http://www.csrjapan.jp/>)によれば、主立った組織がヨーロッパを中心に1997年前後に設立されていることがわかる。また、労働党政権が提唱したキーワードのひとつ、「ステイクホルダー」という用語がここでもまたキーワードであることが窺われる。キーワードの中には「社会的責任投資 (Sustainable and Responsible Investment SRI)」という用語も見られる。こういった動きは、とりあえず、企業のあり方を変えようとする企業による自助努力の促進の成果であるということができよう(註2)。

他方、消費者への直接的訴えとして、「フェアトレード」の運動も起こり始めている。これは、たとえば、「途上国の底辺で働く人達が貧困から抜け出させるように、彼等から直接、より高い値段で、継続的に商品を買うことです。直接取引することで、中間マージンを排除し、その分生産者が多く受け取る仕組みを作り、取引を継続することでその仕組みをゆっくり大きく育てます」(<http://www.fairtradecenter.org/definition.htm>)と説明されている。その目的は途上国における児童労働や、劣悪な労働条件の改善にある。フェアトレードはODAのような「援助」ではない。

援助は「与える側」と「与えられる側」という主従の関係になりますが、フェアトレードでは商品を通して「売る側」と「買う側」という平等な関係が成立します。より良い製品を開発して販売することによって、現地の生産者団体はよりたくさんの貧しい人たちの生活を安定させることができ、生産者も自尊心を持って生き生きと働くことができます。この活力がひいては国を発展させていく原動力となるのです。外部から与えることができる

ものではありません。

もちろん、商品取引が適当でない分野では援助も有効です。援助とフェアトレードの両方がうまく機能して、はじめて有効な途上国支援になるのではないのでしょうか
(<http://www.fairtradecenter.org/aid.htm>)。

この「主従関係」といった指摘は、先進諸国での福祉国家体制のもとで、1970年代に顕在化した「依存文化」問題(註3)と通じるものがある。フェアトレードは、主体性の確立という新たな課題を追求する運動であるが、それを先進国の消費者の意識や行動に働きかけることで達成するというものだ。

CSRもSRIも、またフェアトレードも、従来の資本主義体制の下で生じてきた社会的問題に、消費を含む経済活動を通じて対応しようとするものとしてまずはみることが出来る。その分野は今のところ環境問題など、従来の経済活動が軽視してきた分野が主流となっている。

このような新しい動きに加えて、NPOの動きも活発になってきている。もちろんこれは政府の政策を無視して述べることはできないが、いずれにせよ、国家(公的当局)が独占してきた公共空間に新しい人々が参入し始めた結果であるといえよう。

ところで一昨年の日英教育学会の大会のテーマは、『教育における<公>と<私>』であった。そして昨年のテーマは『「第三の道」としての?新労働党の教育政策』であった。これらはともに、サッチャー政権以降の「小さな強力な政府」のもとでの市民社会の変容とともに、従来の公共性理解について再検討を求める今の理論動向にふさわしいものであったといえる。

たとえば、昨年の企画者であった谷川氏は、『日英教育研究フォーラム』7号の巻頭論文でニュー・ポリティクスにふれ、ポスト福祉国家を「条件整備国家」とし、市民社会内部でのボランティア組織(たとえばNPO)に注目している。その問題意識の上に展開された昨年の大会は、シャロン・ゲワーツ教授を招いて労働党の教育政策を論議することとなったが、EAZなどを巡る議論を通じて、筆者なりに引き取った問題は、「依存文化」をいかに打破し、活力ある市民を形成するかということが現代社会では重要な課題となっているということであった。

CSRやNPOの限界

それではCSRやNPO、フェアトレードはこういった課題に何らかのヒントを与え

てくれるものとなるだろうか。確かに、CSR や NPO、フェアトレードの提唱は時代を画すものである。しかしながら、一方において資本主義的生産様式は依然として主流であり、個々の企業の倫理観の変容を求めるだけでは社会変革の可能性には限界がある。また社会的に自覚した消費者を作り上げようとするフェアトレードやリサイクル運動にしても、現実における消費者の嗜好や、不景気であればなおのこと、安価に大量生産される商品のまえになかなか販路が拡大しない、シェアも拡大しない。なぜならば、これらはある種一部の企業や一部の消費者の「教養」「善意」や「倫理観」に依存した自発的な運動であるからである。市民社会にはありとあらゆる利害が存在しており、そこで多数派とならなければ、ほかの企業やほかの消費者を動かすまでにはならない。ましてや、人間の消費行動は、社会の倫理観とは必ずしも一致しないし、ニーズがあればそれを供給するメカニズムはどこにでもある。売買が禁止されてもどこかにブラックマーケットが誕生するというのが現実社会である。

サッチャリズムが計画経済に対置させた自由経済(市場原理)では、従来サプライ側(需要、生産者)に指導権が握られていた福祉国家体制を、デマンド側(ニーズ、消費者、顧客)を強調することによってバランスをとることが目的とされた。しかしながら、市場原理そのものは流通する商品の品質そのものを規定しない。したがって、教育のような国家が無関心ではいられないような商品についての品質保証は国家が担うことにならざるを得ないのである。ナショナルカリキュラムがこれにあたる。

他方、国家が放任する一般的な商品に対しては、市民の側から、商品をモニターする動きが始まるというのが歴史的事実である。たとえば古くは産業革命期イギリスで売られた粗悪なジンやパンの告発があり、戦後ではアメリカやイギリスの消費者運動、日本では1948年9月に創刊された『暮らしの手帖』などがこれに当たる。このような運動もあって、たとえば日本では流通する商品の質に対して、JIS規格やJAS規格を制定してきたし、品質表示の義務化、最近では狂牛病の結果として個体認識番号表示なども一例としてあげられよう。また、商品をモニターしたり苦情処理を端とする消費者センターなども作られてきた。ここで重要なのは、こういったことは国家が率先してやってきたわけではなく、こういうものを国家規制で行うように働きかけてきた運動の成果であるということだ(しかしこれも国家の関心の度合いによって、品質管理の程度が異なる)。

したがって、CSR や NPO といったこれらの運動の可能性を否定するわけではないし、その結果としての国家による促進や規制という可能性も残されていることは重要な事実である。しかしながら国家が主体となる領域はますます狭まってきていること

を考えるならば、これらの運動が一般的に受け入れられるためには、社会構成原理と
いったレベルでの検討が加えられる必要があるのではないだろうか。

マイケル・ヤングの労働党教育政策批判

現代社会の教育原則が「教育の機会均等」にあり、「能力」以外の差別を認めない
とするならば、現代の社会構成原理を一言で言えば「能力主義」であるということが
できる。簡単にいえば適材適所であるといってよい。しかしこの「能力主義」社会が
メリトクラシー社会に転化する危険性を早くから主張してきたのが、メリトクラシー
という用語の生みの親であるマイケル・ヤングである。そしてヤングはその晩年、ブ
レア率いる労働党の教育政策を彼のこの信念から批判を加えている。

二期目の選挙に臨むに際して、ブレアが行ったスピーチは、(おそらく特化学校(ス
ペシャリスト・スクール)の拡大について述べたものであろうが)、一部の人々に
手厳しく批判された。例えばラフバラ大学のリスター教授は、ブレアの演説の重要性
は「メリトクラティックな香りを平等主義とつなげた」ことにあるのではなく、「メ
リトクラシー(の展開)が依然として不十分だ」とブレアが考えていることだと指摘
している(*Guardian*, 10/2/2001)。イギリス社会においてメリトクラシーの原理が依
然として不十分であるという認識は、例えば、前学校水準担当大臣ミリバンドの発言
(*Guardian*, 2003/9/18)においても、階級的要因が子どもたちの教育水準上昇を妨げ
ているという形で繰り返されている。

以下はガーディアン紙に2001年6月29日付けで掲載されたヤングの『メリトク
ラシーとともに滅びる *Down with meritocracy*』の要約である。

私は1958年の自分の本『メリトクラシーの興隆』という本によって、悲しい思い
をさせられてきた。このメリトクラシーという言葉は、私が作ったのだが、広く流布し、
とくにアメリカ、そして最近ではブレア氏の演説において格別な扱いを受けている。
この本は、1958年から、メリトクラシーにたいする最終的な革命が起こると想像し
た2033年まで、イギリスで起こるかもしれないことに対する警告となるものであ
った。

予言されたものの多くが現実のものとなっている。我が首相がこの本を読んだとは
とても思えない。しかし、彼が提唱しているものの危険性を自覚することなくこの言
葉を使っているのは事実だろう。私の議論の根底には、1958年よりも一世紀以上前

の社会におこったことについての周知された歴史分析がある。とくに 1870 年代から、すなわち学校教育が義務（強制）となり、国家公務員の採用が競争試験によって行われることが決まりとなった頃からの分析である。それまでは、社会的地位は一般に生まれ（血統）によって決まっていた。しかし生まれに関係なく、社会的地位が徐々に獲得されるようになっていく。

業績に応じて職に採用されることはいいことだ。（だが）人々がある特定の業績を持つことで（その価値が）判断されるようになり、その他の人々には（その職に就く）余地を与えないような新しい社会階級へと固定化するようになると、事態は全く正反對のものとなる。伝統的な能力、これは階級を超えてランダムに分配されてきたものであるが、この能力は、教育によって高度に集中するようになる。

この社会革命は、教育の狭い価値観に従って人々を振るいにかけるという使命を帯びるよう仕向けられた学校と大学によって成就される。与えられる資格や学位という面白いバッテリーによって、教育は少数の者に対して認証のシールを貼る。そして 7 歳あるいはそれ以前にすでに底辺層に追放され、輝けなかった大多数には不可のシールを貼るのだ。この新しい階級は、（シールを貼る）手段をもち、それに対する統制力を持つ。そしてそのことによって自らを再生産するのだ。

この歴史分析から獲得される、より論争的予言と警告は、貧しいもの、不利なものは社会の下方に追いやられるというものであったが、実際そうだった。もし学校で失敗の烙印を押されたら、彼らはのちに失業者になり易い。こういった人々は、成功した人々によって見下されることにより、意気を失う。

業績だけを判断基準にして、なにももっていないと判断されると、社会では非常に困難になる。いかなる下層階級もこのように道徳的に丸裸にされて放置されたことはこれまでなかった。

彼らは、彼らと同じ労働者階級出身で、労働者階級にアイデンティティをもっている彼らの生まれについての指導者、有能な代弁者たちの多くを教育によって奪われてきた。彼らの指導者たちは、これまで、有産者と無産者の間での国会と産業における永続的な闘争において、金持ちや有力者たちに反対の立場を取ってきた。

メリトクラシーの社会がくれば、指導者を失った大衆は、部分的に、選挙権を剥奪される。時が経るにつれて、もっとおおくのものが排除され、投票するのさえおっくうがるほどに無関心になっていくだろう。彼らはもはや自分達の代表をもたない。

（中略）

（1945 年の）アトリー内閣では（ベヴィンとモリソンの）他にもたくさんの閣僚が、

例えばベヴァンとグリフィス(二人とも炭坑出身)のように低い階級出身で、彼らと共通性を多く持つ一般的な人々のプライドとなっていた。これはブレア内閣とかなりの対極をなしている。この内閣はほとんどがメリトクラシーから構成されているからだ。

この新しい社会環境において、金持ちと有力者は、自分達のためにほとんど何でもできてしまう。彼らは彼らが耳を傾けるべき人々からの旧来の批判から自由である。これはかつて彼らをチェックしてきたものだ。しかしこれはブレア政権のもとでは反対物になっている。

ビジネス界のメリトクラシーは流行りである。もしメリトクラシーが、さらにそうするように仕向けられているのであるが、自分自身のメリットでここまで来たと思えば、自分達が獲得できるものは何でも自分達のものだと感じるだろう。彼らは自分達の地位が自分自身のメリットではなく、親の七光りといったようなもので得られたと知っているものたちよりももっともっと我慢できないほどうぬぼれるだろう。この新しい住民は自分達こそ正しいと思うだろう。

こういったエリートが、自分達に与えられる報酬を妨げるものはないということをもますます確信していくのだ。ビジネスの古い抑制ははずされ、この本で予言したように、人々が自分達の私腹を肥やす新しい方法は、開発され、悪用される。給料と授業料は値上げされる。寛大な株の配当といった提案は増殖し、ボーナスと高額の取り引きは何倍も増額される。

結果として、より平等をかつては明確に、特徴として主張してきた政党のリーダーからはひとつの泣き言も聞くことなく、一般的な不平等は、年々ひどくなる。

このより両極化したメリトクラシー社会について、何が出来るのか？もしブレアが彼の公けの発言からこの言葉を消せば、あるいは、少なくともこの暗い側面を認めれば、救われるのか。もし彼とブラウン氏が、金持ちに対する所得税を増税し、地方の人々を参加させ、国家的政治への参加の訓練を与えることでより強力な地方政府を復活させることでこの新しいメリトクラシーから距離を置こうとするならば、救いとなるだろうか。

あの本にはもう一つの予言があった。今以上に、大規模な教育的選抜がまた挿入されるだろうというものだ。私の想像上の著者、メリトクラシーの献身的な弟子は、革命の直前にこういった。「社会の低級な階層の子どもたちに高度の文明化を拡大しようとする試みによって、教育水準を低下させることはもはや必要ではない」。

少なくとも、こんなことが実現することを避けることはまだ出来るだろうと希望す

る。

『メリトクラシーの興隆:1870-2033』で描かれた世界は、IQで能力が測られることを前提に、IQの高い人々には早くからそれにふさわしい教育、職業、待遇を与える。そのため、労働者(そのときにはテクニシャンと改称)はIQの低いものになるので、その指導層にはエリートを雇うことになる。こうして、そもそも「教育の機会均等」の実現を要求してきた労働者階級は、その実現を通して、メリトクラシーの台頭を許し、自ら再び支配される側に転落する一方、もはや以前のように支配する側を批判する能力さえ自分たちの階級から奪われていく様を描き出している。その結果は、「正統な」エリートへの従属であり、権利を剥奪され、あきらめかつ無関心な、あるいは批判的能力を持たない客体、受け身的市民が形成されるのである。能力はそもそも自然の気まぐれによって階級を問わず分布していたはずなのに、唯一の人間を計る基準がIQ(学力)に固定化されたために、IQの高いもの同士の婚姻や、能力のある子供が生まれなかった場合には、偶然労働者階級に生まれ落ちた能力のある子供を養子にすることによって、能力のあるものは労働者階級から吸い上げられてしまうのである(註4)。

また、ヤングはメリトクラシーではない社会を具体的に以下のように述べている。

我々が他者を富、職業、教育、権力によってのみ、知性や肉体的スキルによってのみだけでなく、彼らの親切心、勇気、想像力、感性、正直さ、同情心、謙遜心によっても評価したら、この世に階級など存在しなかつただろう。科学者が肉体労働者よりも、子どものいない大学教授が父親としての素質を発揮しているポーターよりも、大事な委員会の議長がバラを育てるのがとても上手なトラック運転手よりも優れているなどということを、誰がいうことができようか(註5)。

マイケル・ヤングは、その生涯を通じて、能力主義をメリトクラシー社会に転化させないために、個人差の激しい能力という一元的な尺度で人間を評価することを厳しく批判してきた。そして、ヤングは人間なら誰しもが持っている「コミュニティへの思い」を積極的に評価することを提言してきた。本稿で取り上げる「社会貢献型企業のための学校 School for Social Entrepreneurs--SSE」はその集大成とでもいえる実験であった。

マイケル・ヤングと「社会貢献型企業のための学校 School for Social Entrepreneurs ---SSE」

ヤングは1945年総選挙時の労働党選挙綱領を共同で執筆したことで知られている。この選挙で成立したアトリー労働党政権は、その閣議の席上に必ずひとつ空席がもうけられていた。それは、「庶民の席」であった。これは庶民の代表としての労働党の自覚を示すものであったといわれていたが、残念なことに、この椅子の存在は結構早くに忘れ去られてしまった。それと同時にヤングは労働党から距離を置くようになる(註6)。ヤングは1953年にフォード財団の援助を受けて、ロンドンのベスナル・グリーンに「コミュニティ学研究所 The Institute of Community Studies」を設立し、2000年までそこの所長を務めた。ヤングはここを拠点に、様々な研究所、団体、プロジェクトを立ち上げていく。そのうちの多くはアメリカ社会にヒントを得たものであった。その中でも消費者協会(Consumers' Association、1956年設立、機関誌 *Which*)、教育支援センター(Advisory Centre for Education—ACE、1959年設立、機関誌 *Where*)、全国革新センター(National Innovations Centre、1968年から1974年機関誌 *What*)のほか、放送大学、多言語で健康や医療関係の相談に乗る健康情報トラスト(1987年設立)、日本の科学研究費にあたる補助金を扱う社会科学研究協議会(Social Science Research Council- SSRC、1965年設立)などが上げられる。さらに1988年教育改革法の審議過程では、貴族院で、学校教育の多様化を主張して教育選択センター(Centre for Educational Choice)を設立させている。これは、先のACEと同様に、公教育の独占に対して、多様化を促進するための組織であった。その他にも葬儀を自らの手で行えるようにと全国葬儀カレッジ(National Funerals College、1994年)を設立したほか、33団体を設立した。そして1998年、彼の最後の組織である「社会貢献型企業のための学校 School for Social Entrepreneurs--SSE」を設立するのであった(註7)。

『マイケル・ヤング：社会貢献型起業家』(2001)を執筆したエイサ・ブリッグスによれば、ヤングにとって、SSEは彼の思想の集大成であり、彼が生涯精力を傾けてきた革新にもっともふさわしいものであった。SSEは、「中世のルールに縛られた大学」でもなく、「政府の補助金の規制に縛られた現代の大学」でもない地域に根ざしたもので、学生達は「新しい革新的プロジェクトを開発する」ことが期待されていた。学生達のプロジェクトはリスクを伴うものであるが、SSEにより財政的資源のみならず人的資源へのアクセスも持つことが可能となる。「ひとつの革新的プロジェクトを導

入することは、起業家精神を試すことでもある。(中略)、そして起業家精神とは、私(ヤング)にとって、もっとも集中した獲得目標が明確な最善の学習方法である。そのねらいは、連続する試練、連続する試みと失敗にあるのだ(註8)。

ヤングは、利潤が期待できないような領域でも、コミュニティのニーズを掘り起こし、結果的にそれをビジネスにつなげていくことを考えていた。人間は食べていかなければならない。しかし、生活保護を受けるのではなく、自分で稼ぐことが人間として重要なのである。確かに非営利法人によるボランティア活動は、大切な領域で重要な役割を果たしているが、それでは、サービスを受ける人と与える人との間に一種の「主従関係」が生じる。サービスをうける側の人々の方が何が必要か一番わかっているので、それをビジネスへとつなげていくことによって、受け身だった人々が自分で起業をすることが肝要であるというのだ。さらに、「コミュニティへの思い」で人間を評価する場合、その「コミュニティの思い」が独善かどうかを市場によってチェックするという考え方が背景にあることも重要である。

サッチャリズムの結果、国家の前線が大幅に後退し、市民社会に活動の余地が生まれ、それと同時に補助金なども社会に供給された。ビジネスチャンスが広がったときに、これまではそういったチャンスの活用方法を知らず、社会的ネットワークももたなかった人々で、「コミュニティへの思い」というアイデアから起業しようという人々に対して必要なスキルと情報と資源を提供し、その自立を支援しようというのがSSEであった。設立に当たり、ヤング自身も資金集めに奔走し、多様な人脈を持ち、各種の補助金を獲得するノウハウを持っている人々がボランティアでファシリテーターとなった。教師ではなくファシリテーターと定義されていることが重要である。設立当初から協力者であり、ファシリテーターであり、現在も理事長であるシャーロット・ヤングは、SSEの設立当初、いかに学生を支援するかを巡って設立メンバーで大論争があり、経営学の分野でマイク・ペドラーが提唱した「行動を通じての学習 Action Learning」方法の採用と、教師は従来の教える立場に立つ教師ではなく、ファシリテーターとなることが決まったのだと説明している(註9)。

SSEは現在3期目に入っている。授業料も(ある意味の資本金。後には実質的に補助金でカバーされることにはなるのだが)年間5,000ポンドであるうえ、SSEの資金規模からしても定員はわずか25人前後である。また、SSEの学生すべてが成功したわけではない。しかしながら、現在インターネットで「社会貢献型企業」を検索すれば、いくつもの団体リストがヒットするうえ(そのうちのいくつかは卒業生自身が始めたものである)、労働党政権もまたこのアイデアを正式な政策として取り上げている。

社会貢献型企業は、利潤追求が主たる目的ではないため、普通の企業のように銀行から融資を得ることは困難である。しかし、これを奨励して、結果として起業家が生活ができる形にすることによって、この企業の在り方そのものが従来の利潤追求型企業像への反省を求めものとして存在することになる。もちろん社会貢献型企業も経済主体であるため、自分のアイデアが正しくニーズを把握していなかったら成功はしない。そのトライアルをまずは公的補助金や財団資金を利用して行ってみる。それを行う場を提供するのがSSEである。こうして、SSEは市民社会内部で自覚的にメリトクラシーを相対化する意図を持ち、人々の意識を変え、競争的な市場経済の中で、その職業を社会貢献ビジネスとして確立していくことを目的とした大きな教育・社会・経済・道徳的運動であることが理解できる。

まとめにかえて

近年、国家ではない自発的なかつ自覚的な市民および企業によって、社会問題を解決しようというメッセージが至る所に見られるようになった。この波はイギリスのサッチャリズムのから始まり、日本にも押し寄せてきている。金子郁容によって提唱されたボランティア経済と昨今の「コミュニティ・スクール」構想などはこれにつながるものである。しかし、イギリスと日本の最大の違いは、サッチャリズムが明確に官僚制批判にその土台をもっていた一方で、日本ではサッチャーほど毅然とした政治家がおらず、相変わず官僚主導の改革に終始し、文科省と総務省、あるいは経済産業省との対立の中で改革が動いているというところであろう。それでも国家の前線は後退しつつあるわけであるが、たんに国家の財政負担を減らすといった観点からなされているため、ある意味、無責任な形で国家が後退し、福祉サービスの供給などを市民社会に無責任に委ねている形となっている。この点は十分批判されて良い。また寄付金控除が極めて低い水準で設定されているため、市民社会には財政的基盤が乏しい。しかしながら、再びあえていえば、国家の前線が後退しつつあり、市民社会の活力を引き出す契機となっていることは事実である。SSEは、そのような状況にあって、能力主義の領域を限定し、メリトクラシー社会への転化を阻止し、「依存文化」からの脱却を図ると同時に、宗像誠也の言葉を借りれば、「教育するものとされるものの究極的な統一」という民主教育の矛盾する課題（これは運動を通じてのみしか解消されない）への解決の糸口を与えるという可能性を持つものであるということができよう。

註

註1 大田直子「評価の歴史—イギリスの事例」『教育社会学会紀要』72,pp.21-36。2003年5月参照。会計学のパワーに依拠し、コーポレート・ガバナンスやISO成立の動きを紹介している。

註2 山崎朋香「教育の資源調達におけるCSR・SRIの可能性—イギリスを事例として—」『平成16年度教育行政学講座卒業論文集』京都大学教育行政学研究室発行、2005年。

註3 ジョン・グレイが指摘したもの。これは福祉国家の下で福祉を受ける人々の間に福祉に「依存」する文化が見られ、自立を目指さず、社会全体の活力を奪うようになってしまった状態を指している。詳しくは大田直子「イギリス新労働党の教育政策—装置としての「品質保証国家」」『教育学年報9』世織書房、2002年参照。なおギデンズは、『第三の道』の謝辞においてジョン・グレイに言及している。また、ギデンズの『第三の道』では、最下層の社会的排除とならんで中産階級の自己排除を問題視し、活力ある市民を育成するためにもこの二つの層を公共圏に引き戻すことを提案していることにも注目するべきであろう。

註4『メリトクラシーの興隆』においては、思いがけない結末が準備されているので、ここでは触れないでおこう。Young,M.,*The rise of the Meritocracy:1870-2033*, 1958. Transaction Publishers, New Brunswick, New Jersey, 1994.1994年版には新しい序文が加えられており、ヤングがロールズの『正義論』に注目していることが書かれている。

註5 Young,M. *For Richer For Poorer*,1951, Briggs, A.,*Michael Young:Social Entrepreneur*, palgrave,2001,p.159より重引)。ヤングはさらに、平等という原理について以下のように指摘している。「社会主義者は、時々そういわれてきたのだが、平等のために戦う。不平等に反対するといった方がよからう。私たちは極端な不平等の除去を求めてきた。人々を平等にするためではなく、彼らが平等ではなかったということを証明するためである。社会主義者は階級制度を批判する。いかなる理由や正義においてもこの現存する不平等を正当化することが困難であるからではなく、そのような単純化に依存する社会においては、価値の多様化を促進することが不可能であるからだ」。

註6 コミュニティ学研究所ジェフ・デンチ教授とのインタビュー(2004年11月24日)

註7 このようなアイデアの中には、谷本氏のSIJに通じるものがある。また、昨今、サッチャリズムのもとで国家と直接対峙することに追いやられていた個人との間に、新しい中間組織を作り上げることを意図的に求めている労働党の戦略にもこれに通じ

るものがある。しかしながら、中間組織を作るというレベルでサッチャリズムとの差異を過度に強調することは、労働党の教育政策の本質を見誤る危険性がある。中間組織を労働党政権はどのように利用しようとしているのかという点まで検討しなければならないだろう。

註 8 Briggs, *op cit.*, p.4.

註 9 「1980 年代、サッチャー政権が誕生して以来、国家の前線が撤退し、その分、市民社会が活動的にならざるを得なくなった。それと同時に、様々な補助金もまた市民社会に流れ出してきた。私たちが SSE でやろうとしたのは、こういった補助金を SSE の学生が獲得できるように手続きや人的ネットワークなどの情報を提供し、学生がやりたいという起業アイデアを援助することであった」(シャーロット・ヤングとのインタビュー (2004 年 11 月 24 日))。

なお SSE とヤングについての研究は、アクション・ラーニング理論を含めて、これからまとめる予定である。